



ファクトシート

自治体による日本の再エネ導入障壁の打開策： 秋田県と福島県に学ぶ

現在の導入ペースは、2030年までに総発電電力の再エネ比率を36～38%まで高める目標からますます乖離している。導入ペースの鈍化は、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという日本のコミットメントを揺るがしている。再生可能エネルギー導入に深刻な制約を生じさせているのは、技術的な問題でもリソース不足でもなく、構造的、制度的な障壁である。

地域イノベーション

福島、佐賀、秋田、北海道などいくつかの地域は、次のような取り組みを通じて効果的な再エネ導入拡大戦略を実証している。



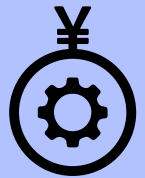
地域コミュニティの
支持を得た自治体の
再エネ導入目標



土地利用計画と
ゾーニングの調整

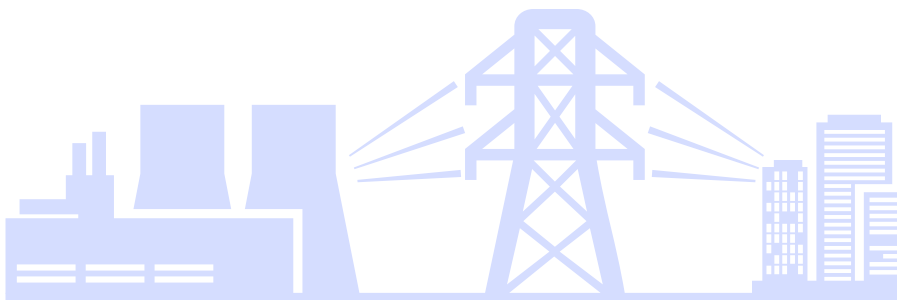


地域金融メカニズム
と投資パートナーシップ



需要家企業に向けた
電力販売契約(PPA)
の枠組み

これらの取り組みを全国的に広げていくためには、規制改革と系統アクセスの改善、電気事業者に対する義務づけの強化、化石燃料依存よりも再エネ統合を優先する近代化された市場枠組みが必要となる。



日本の再エネ導入拡大の主な障壁

<https://ieefa.org/resources/key-barriers-japans-renewable-energy-development>



2つの成功モデル

秋田県における発電事業者主導の費用負担モデル

課題

- ▶ 秋田県は洋上風力、陸上風力、および太陽光発電の潜在力が高いものの、発電量が地域の需要を上回り「電力が行き場を失う」問題が生じている
- ▶ 秋田県では余剰電力を他県に送る容量の不足により、発電量が県内の電力需要の150%を超える月があった

解決策

- ▶ 東北電力は、秋田県と山形県を結ぶ50万ボルトの送電線「出羽幹線」の新設工事を開始しており、最大3.9ギガワット(GW)に及ぶ新規再エネ発電容量の系統接続が可能になる
- ▶ 同事業は、再エネ発電事業者が工事費用を共同負担するという斬新な入札プロセスを採用した
- ▶ この費用負担・優先系統連系モデルは、電気事業者が費用を全額負担し、接続を順次承諾する従来の系統拡張の慣行とは異なる
- ▶ 発電事業者の希望や費用負担の意思に応じて系統拡張を柔軟に調整できるという点で、市場に整合した未来志向の送電網整備計画の代表例だと言える

福島県における官民連携の送電網モデル

機会

2011年に原子力発電所が停止された後、高圧送電網に空き容量が生じた2012年から2023年にかけて、福島県は大規模太陽光発電設備容量を1,300メガワット(MW)超に増加させ、日本有数の再エネ供給地となった

解決策

- ▶ この成長を後押しすべく「福島新エネ社会構想」を策定し、県内のエネルギー需要を再エネで100%賄うことを目指す
- ▶ 再エネ電力専用の共用送電線網の建設に向けて、独立した官民連携の企業である福島送電会社を設立
- ▶ 複数の太陽光・風力事業を接続する全長86キロメートルの送電線が新設されたことで、クリーンな電気を需要地に効率的に送ることが可能になった
- ▶ 資金は、国および自治体の補助金、地方銀行からの融資、発電事業者による出資からなる
- ▶ 地域に根ざした資金調達が地域経済の活性化を後押しした

IEEFA について

エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)は、エネルギー市場、動向、政策に関する課題の研究を行っている。IEEFAの使命は、多様性、持続可能性、収益性を備えたエネルギー経済への移行を加速させることである。

www.ieefa.org